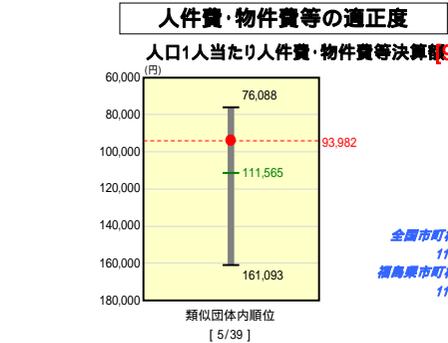
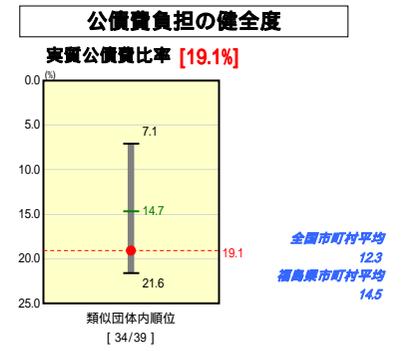
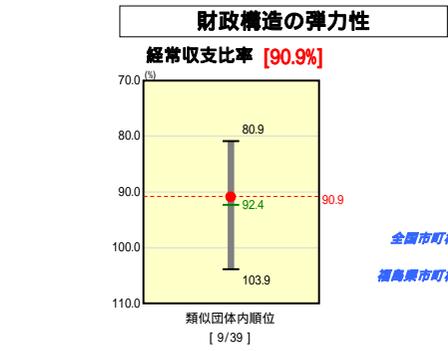
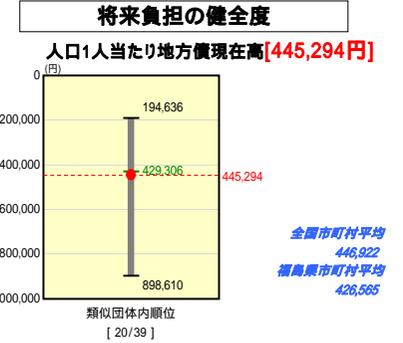
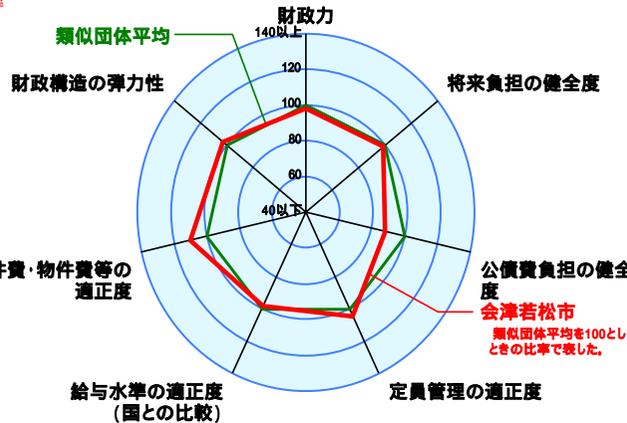
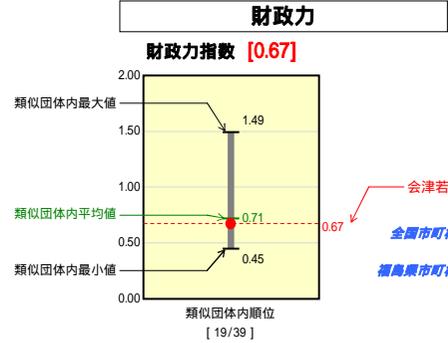


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

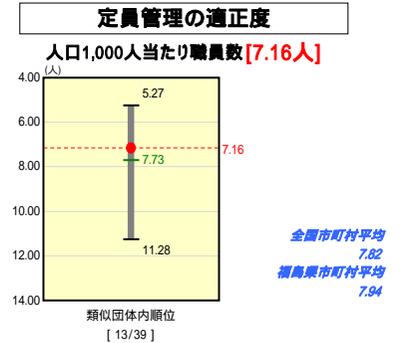
福島県 会津若松市

人口	128,404	人(H20.3.31現在)
面積	383.03	km ²
歳入総額	43,726,790	千円
歳出総額	42,415,865	千円
	1,310,427	千円



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づいたものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 前年度より0.02ポイント上昇しているが、これは主に税源移譲や定率減税廃止の影響による。今後とも、企業誘致の促進や徴収率の向上に努め税収を確保していくとともに、人件費の削減や、事務事業の徹底した見直しを継続的に進め、財政基盤の強化を図る。
経常収支比率 人件費の計画的な削減、下水道事業への繰入金の減などにより歳出は抑制されたものの、地方交付税の減額により、経常一般財源が大きく減少したため、前年度比0.9ポイントの上昇となった。今後、市税等の歳入確保に努めるとともに、歳出においては、事務事業の精査により、経常経費の削減を図る。
実質公債費比率 平成5～6年度にかけての国の景気対策に基づく公共事業の実施など、過去の借入により実質公債費比率が基準値である18%を超えている。新規市債発行額を元金償還額以下に抑制し、公営企業への繰入金や一部事務組合への負担金についても精査していくことにより、平成27年度までに18%を下回るよう努める。
人口1人当たり地方債現在高 類似団体平均をやや上回っているが、これは、平成5年度以降の国の景気浮揚対策に基づく各種事業の実施や會津風雅堂の建設など過去の借入によるものである。今後、公債費負担適正化計画に基づき新規市債発行額を元金償還額以下に抑制することや、市債を伴う事業について緊急性・必要性を精査していくことにより、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

ラスバイス指数 給与と制度については、国人事院勧告及び県人事委員会勧告を踏まえ、適正な給与水準を維持する。人口1,000人当たり職員数 これまで外部委託の推進や新規採用の抑制、特に平成16年度から3年間は新規採用を停止するなど、職員数削減に取り組んできた結果、類似団体平均をやや下回っている。平成19年4月時点では1,081名となっており、前年度比で約3.7%の減となっている。今後は、定員管理計画に基づき平成22年4月の目標職員数を1,027名と定め、平成17年11月との比較で120名、約10.5%の削減を目標に取り組んでいく。
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 類似団体の平均を下回っているが、これは、行政再建プログラム(平成15年度～平成18年度)に基づく(各種取組みにより、人件費のカットや外部委託の推進など徹底した内部管理経費の抑制を図ったことに加え、平成19年度においても、その基本的方針を引き継ぎ、職員手当(特殊勤務手当)の一部廃止するなど継続的に見直しを行ったことによる。